

# 高金利先進国債券オープン（資産成長型） ＜愛称 月桂樹（資産成長型）＞

## 運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2023年7月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「高金利先進国債券オープン（資産成長型）」は、2023年7月10日に第15期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2028年7月10日までです。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<941050>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額	
		税金	分配	騰落率				
	円		円		%	%	百万円	
11期(2019年7月10日)	16,680		10		0.7	—	98.8	10,016
12期(2020年7月10日)	17,228		10		3.3	—	99.0	8,520
13期(2021年7月12日)	17,944		10		4.2	—	99.0	6,772
14期(2022年7月11日)	18,169		10		1.3	—	98.9	5,898
15期(2023年7月10日)	18,352		0		1.0	—	98.8	5,528

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

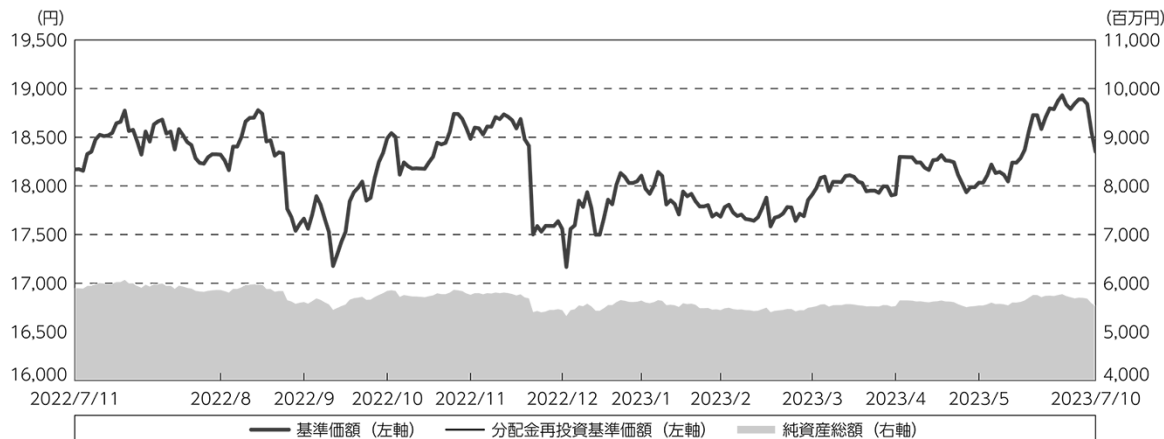
年月日	基準価額	基準価額		投資信託 証券組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月11日	円 18,169	% —	% 98.9	% 98.9
7月末	18,565	2.2	98.9	98.9
8月末	18,321	0.8	98.9	98.9
9月末	17,663	△2.8	98.9	98.9
10月末	18,490	1.8	99.0	99.0
11月末	18,484	1.7	98.9	98.9
12月末	17,557	△3.4	98.8	98.8
2023年1月末	18,105	△0.4	99.0	99.0
2月末	17,684	△2.7	99.0	99.0
3月末	17,910	△1.4	99.1	99.1
4月末	17,913	△1.4	98.9	98.9
5月末	18,033	△0.7	99.0	99.0
6月末	18,791	3.4	98.2	98.2
(期末) 2023年7月10日	18,352	1.0	98.8	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年7月12日～2023年7月10日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：18,169円

期 末：18,352円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・イギリスポンド、ニュージーランドドル、アメリカドルを中心として、ポートフォリオの組入通貨が総じて対円で上昇したこと。
- ・投資によるインカム収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・金利が世界的に上昇したこと。

## 投資環境

（債券市況）

2022年は、世界のサプライチェーン（供給網）の継続的な混乱や食品・エネルギー価格の高騰を受けて世界中でインフレが全面的に大幅に加速し、また、中国で景気が大きく減速したと相まって、近く景気後退に陥る可能性が高まるなか、債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、ブレイク・イーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が大幅に低下するなど、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが選好され、多くのG10諸国通貨は劣後しました。

2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場はともに下落しました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想よりも良好となったことを受けて、世界のリスクセンチメントが大きく改善すると、債券利回りは大幅に低下し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各国の主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。

年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇（債券価格は下落）に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。往々にして年末は世界的に市場の流動性が低迷しており、こうしたなかで利回り上昇の動きは一段と強まりました。

12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が1月中旬の会合に向けて織り込まれていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のツールキットのすべてのパラメータを維持したため、日本国債市場のボラティリティは短期的に高まりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となったことを受けて、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。

2023年の初め頃に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回っているほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化すると、世界の債券利回りやアメリカドルは上昇しました。

期間の後半は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高いMMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）や世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させることが見込まれます。

期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る問題からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。米国国債の2年物利回りは、2023年5月初めの日中につけた低水準である3.69%から7月上旬には4.96%に達し、約1.3%の急上昇となりました。その後は、FRBが金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しま

した。欧州では、ECBが市場の予想通り0.25%の利上げを実施しました。クリスティーヌ・ラガルドECB総裁は概してタカ派的な姿勢を維持し、総合インフレ率はここ数ヶ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であることを示唆しました。

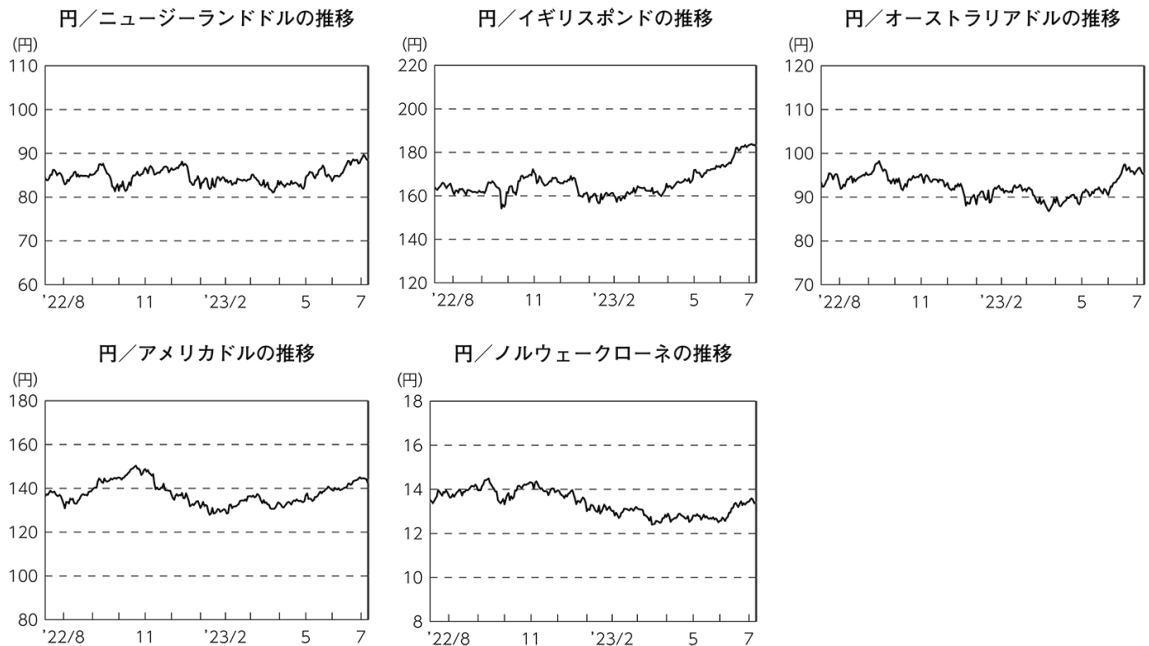
#### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

アロケーションの変更

当ファンドでは2022年10月にカナダドル建て資産への投資を解消し、イギリスポンド建て債券へ入替えることを決定しました。英国では一時的ながら政治不安が極度に高まりましたが、その後状況が落ち着きを取り戻すと国内資産の価格が急激に回復しました。

また2023年1月にノルウェーの投資を解消してカナダに投資しました。両国の中央銀行は利上げサイクルの終盤に近づいていますが、名目利回りは概してカナダがノルウェーよりも高めであり、バリュエーション（価値評価）の観点からノルウェーよりもカナダを選好しました。その後、カナダと比較してノルウェー資産の回復が見込まれたことから、3月にカナダの投資を解消してノルウェーに切り替えました。

ポジショニング

期間の前半は、多くの主要中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場では大幅な金融政策の引き締めが織り込まれ始めました。当ファンドでは、いくつかの場合において市場は利上げサイクルを十二分に織り込んでいる可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念を踏まえると、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみていました。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション（金利感応度）・エクスポージャーを引き上げ始めました。

足元では、FRBやオーストラリア準備銀行（RBA）を含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルが早期に終了するとの見方から、ポートフォリオ・レベルのデュレーションを一段と長期化しました。総合インフレ率のピークが過ぎ去ったほか、経済活動の鈍化が迫っているなか、市場が今回の引き締めサイクルにおける残りの利上げを積極的に織り込んでいる状況には疑問符がつきます。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2022年7月12日～ 2023年7月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,336

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国では、債務上限について、予想通り両党に訴えるよう構成された妥協案が可決され、政府機関の「閉鎖」が回避されました。新たな合意案では、国防以外の裁量的歳出の削減、低所得者向けの食料支援や一時支援を受けるための就労要件の厳格化、学生ローンの返済休止措置の終了、新規エネルギー・プロジェクトの迅速化と引き換えに、債務上限の効力が2025年1月まで停止されました。2024年の大統領選挙まで債務上限問題が解決するなか、焦点はインフレへと移り、バイデン大統領の再選に向けた取り組みにおけるまた別の厄介な問題となっています。インフレについては、2023年5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は市場予想通りの前年同月比4.0%と4月の同4.9%から大きく鈍化し、コアCPIは4月の同5.5%から5月は同5.3%へと減速しました。対照的に、FRBが重視するインフレ指標の個人消費支出（PCE）コア物価指数は、4月が前年同月比4.7%だったのに対して、5月は同4.6%とわずかな減速にとどまりました。

物品やエネルギー、食品、賃料の上昇ペースに鈍化の兆しが見られることから、予想されていた通りFRBは6月の会合で利上げを見送り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25%に据え置くことを決定しました。FRBが40年ぶりの急速なペースで利上げサイクルを実施し、これによって金融環境が十二分にタイト化した結果、一部の米国の地方銀行でバランスシートの脆弱性が露呈しました。3月にシリコンバレーバンクとシグネチャー・バンクが破綻し、その後ファースト・リパブリック・バンクが米国の規制当局に差し押さえられ、米国で史上2番目の規模の銀行破綻となりました。地方銀行破綻によるシステムリスクは低いように見受けられる一方、地方銀行からの貸出が低迷することで信用の創造がさらに制約されるとみられ

ます。

米国経済は、金利上昇環境に予想よりも上手く適応しています。大手優良企業が大規模なレイオフを実施したとの報告があるなかでも、労働市場は逼迫した状態が続きました。同時に、インフレ抑制法、CHIPS法、インフラ投資・雇用法が追い風となり、住宅・建設セクターは底入れしたとみられます。とはいえ、規模が小さな企業には懸念が広がっている模様であり、採用を抑え気味にする可能性が高いとみられることから、労働市場は最終的に鈍化すると予想しています。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な感染拡大）の間に積み上げられた過剰な貯蓄は、使い果たされています。また、9月に学生ローンの返済猶予が打ち切られれば、数百万世帯が打撃を受けるとともに、支出は消費から債務の返済に向かうとみえています。米国の先物市場では年内に0.50%の利上げが見込まれていますが、2024年は利上げの影響が遅れて経済全体に波及し、家計および消費者のバランスシートの力強さが低迷するとの懸念から、1.50%の利下げが実施されると予想されています。

英国では、インフレ率が市場やイングランド銀行（BOE）の予想の両方を上回りました。2023年5月の総合CPIは前年同月比8.7%と、伸び率が前月と同水準となったものの、コアインフレ率は前月の同6.8%に対して市場予想を上回る7.1%となりました。賃金の上昇が加速していることや企業の価格決定力が強固であることから、サービスインフレはより持続的に広がっており、国内のインフレ問題が続いています。雇用の勢いが鈍化し、労働参加が改善しているものの、依然として求人には非常に多くの空きがあり、労働市場の逼迫に圧力をもたらしています。ジェレミー・ハント財務相は、2022年9月に問題となった経済対策発表以来の高水準に英国国債利回りが上昇を続けるなかでも、賃金・物価上昇の悪循環について警告し、BOEの引き締めバイアスを支持するとしました。これを受けて、BOEは6月の会合において7対2で政策金利の0.50%引き上げを決定するとともに、今後の動きについて引き続き経済データ次第とする姿勢を示しました。OIS（固定金利と変動金利を交換するスワップの一種）市場では、2023年末までのターミナルレート（利上げの最終的な到達点）について6.2%を上回る水準が織り込まれていますが、今後数カ月のうちに固定金利住宅ローンのかなりの割合が金利上昇にあわせて調整する時期に、これまで実施してきた利上げが経済に影響をもたらすと考えられることから、やや極端な織り込みだとみられます。最近の経済活動データでは、2023年中に景気後退が起きる可能性は小幅にとどまるとの強気な見通しが裏付けられています。一方、住宅セクターの活動が鈍化しており、住宅ローン金利の上昇や金融機関が以前提示した住宅ローン金利を変更したというニュースが消費者心理に影響を与えていることから、経済には下方リスクがあり、BOEが実施できる金融引き締め度は限定的となる可能性があります。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が0.25%の利上げ予想に対して、0.50%の利上げを実施し、政策金利を3.75%としました。同中央銀行の委員会の評価では、インフレ期待を抑制し、インフレ率を目標の2%に戻すためには金利を引き上げる必要があることが示されました。経済成長に鈍化の兆しが見られるものの、発表されるデータからは労働市場の逼迫や賃金圧力の高まりを受けて、比較的力強いモメンタムが引き続き示されています。したがって、インフレ指標が高止まりしていることを踏まえると、ノルウェー銀行は政策金利の引き上げを継続する可能性が高いとみられます。

オーストラリアでは、金利に敏感な経済のセクターが引き続き困難な状況にあります。最近では持ち直したものの、住宅市場は2022年第3四半期末以降に活動および価格の両方で落ち込みました。その他の経済活動指標はまちまちの結果となりました。2023年6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.2と引き続き抑制された水準にとどまりましたが、サービスセクターは足元で弱まりながらも、50.7と引き続き景気拡大を示す圏内となりました。オーストラリアのインフレ率はピークに達したとみられるものの、第1四半期は7%と引き続き高水準にあります。6月に発表された直近のCPIは前年同月比5.6%と待ち望まれていた減速を示して、市場予想の6.1%を大幅に下回るとともに、5月に発表された4月の同6.8%を大幅に下回りました。サービス価格インフレや賃金を中心に過熱の兆しが見られることから、インフレが高止まりするリスクが続いて



います。これによりRBAは慎重な姿勢を維持するとみられ、当初の予想よりも長期にわたって金利を引き締める水準に維持する可能性があります。

ニュージーランドでは、政策金利の引き上げに伴ない金融環境がタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、直近の金融政策会合で政策金利を0.25%引き上げ、市場予想通り5.50%としました。この決定は、インフレ率やインフレ期待が予想を上回る可能性があるとの懸念に基づくものであり、サイクロン「ガブリエル」の影響で開始された大規模な復興の取り組みがインフレ率やインフレ期待を押し上げる可能性があります。金融政策のさらなる引き締めの可能性は排除できず、今後発表されるマクロ経済指標次第になるとみられますが、RBNZは、金融政策の大幅な引き締めが実体経済に与える影響を評価するために、引き締めを一時休止する意向を示唆しました。足元の労働市場の指標では、2023年第1四半期のモメンタムが大きく低下したわけではないことが示されています。失業率は2022年に緩やかに上昇しましたが、第1四半期は3.4%とほぼ横ばいとなりました。雇用の伸びは、移民が主因となって生産年齢人口の伸びを上回る2022年第4四半期比0.8%増と堅調となり、その結果就業率は69.5%と過去最高水準を更新しました。しかし、労働参加率が72.0%と過去最高を更新したことにより、失業率の低下圧力が相殺され、失業率が過去最低を更新することはありませんでした。とはいえ、先行指標は2023年内に労働市場の圧力が後退することを示唆していることから、年内に政策金利を維持するとのRBNZの判断に確信がもたらされるとみられます。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 26 )	( 0.146 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 119 )	( 0.658 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.038 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 5 )	( 0.025 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	158	0.872	
期中の平均基準価額は、18,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

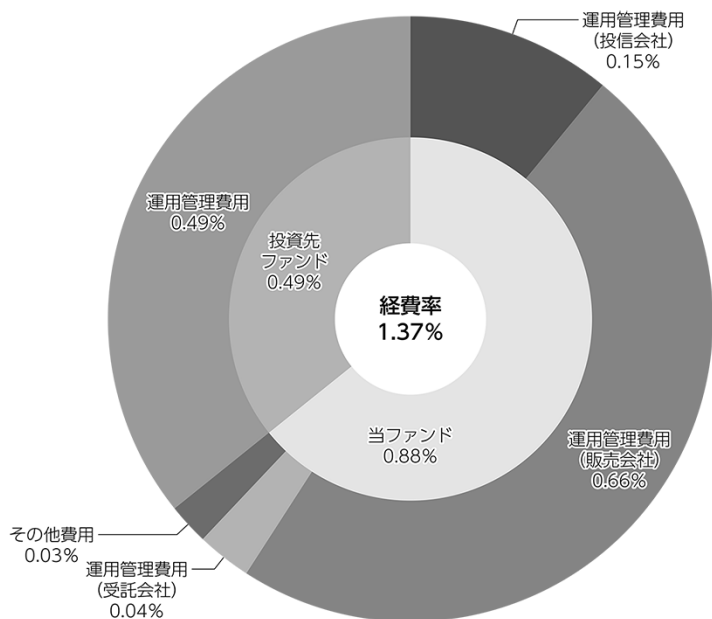
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.37%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月10日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 1,747,152	千円 920,979	千口 857,037	千円 465,417

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 30	千円 31	千口 56	千円 57

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月12日～2023年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月12日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年7月10日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		10,128,144	11,018,259	5,462,853	98.8
合 計		10,128,144	11,018,259	5,462,853	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		578	552	560

(注) 親投資信託の2023年7月10日現在の受益権総口数は、307,552千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,462,853	% 97.0
マネー・オープン・マザーファンド	560	0.0
コール・ローン等、その他	168,524	3.0
投資信託財産総額	5,631,937	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,631,937,073
コール・ローン等	168,523,126
投資信託受益証券(評価額)	5,462,853,078
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	560,869
(B) 負債	103,845,907
未払金	65,407,623
未払解約金	13,568,330
未払信託報酬	23,310,981
未払利息	82
その他未払費用	1,558,891
(C) 純資産総額(A-B)	5,528,091,166
元本	3,012,192,209
次期繰越損益金	2,515,898,957
(D) 受益権総口数	3,012,192,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,352円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,246,247,702円、期中追加設定元本額は315,959,979円、期中一部解約元本額は550,015,472円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8352円です。

## ○損益の状況（2022年7月12日～2023年7月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	867,842,997
受取配当金	867,870,665
支払利息	△ 27,668
(B) 有価証券売買損益	△ 761,597,957
売買益	67,819,833
売買損	△ 829,417,790
(C) 信託報酬等	△ 49,452,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,792,650
(E) 前期繰越損益金	316,118,105
(F) 追加信託差損益金	2,142,988,202
(配当等相当額)	( 1,907,401,513)
(売買損益相当額)	( 235,586,689)
(G) 計(D+E+F)	2,515,898,957
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,515,898,957
追加信託差損益金	2,142,988,202
(配当等相当額)	( 1,907,401,513)
(売買損益相当額)	( 235,586,689)
分配準備積立金	3,314,624,292
繰越損益金	△2,941,713,537

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年7月12日～2023年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2022年7月12日～ 2023年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	818,390,448円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,907,401,513円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,496,233,844円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,222,025,805円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,336円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年7月12日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年7月10日とするべく、2022年10月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行いました。（第3条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。</li> <li>・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は行ないません。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	



## ◎投資明細表

## 高利回り先進国債券ファンド

2022年12月31日現在

社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
<b>ニュージーランド (取得原価: 34,246,284米ドル)</b>			
NZD Housing NZ 4.422% 15-Oct-27	20,030,000	12,308,477	2.44
NZD Housing NZ 2.183% 24-Apr-30	17,000,000	8,813,110	1.75
NZD Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	6,597,213	1.31
		27,718,800	5.50
<b>ノルウェー (取得原価: 15,902,074米ドル)</b>			
NZD Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	25,000,000	11,839,674	2.35
		11,839,674	2.35
<b>韓国 (取得原価: 8,976,054米ドル)</b>			
USD Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	8,240,400	1.63
		8,240,400	1.63
<b>国際機関 (取得原価: \$18,720,968米ドル)</b>			
AUD EUROFIMA 3.35% 21-May-29	11,440,000	7,073,335	1.40
AUD European Investment Bank 3.3% 03-Feb-28	7,000,000	4,500,203	0.89
NZD IBRD 4.25% 29-Jul-27	9,000,000	5,470,957	1.08
		17,044,495	3.37
<b>米国 (取得原価: 15,640,805米ドル)</b>			
USD Apple Inc 0.75% 11-May-23	2,000,000	1,971,166	0.39
USD Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	2,873,916	0.57
USD Nestle Holdings 0.625% 15-Jan-26	5,700,000	5,061,629	1.00
USD Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	2,748,966	0.55
USD Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	1,804,108	0.36
		14,459,785	2.87
<b>社債合計 (取得原価: 93,486,185米ドル)</b>		<b>79,303,154</b>	<b>15.72</b>
<b>政府債</b>			
<b>オーストラリア (取得原価: 52,798,271米ドル)</b>			
AUD Australia Government 2.25% 21-May-28	1,260,000	793,058	0.16
AUD Australia Government 3.25% 21-Apr-29	2,790,000	1,831,626	0.36
AUD Australia Government 1.5% 21-Jun-31	5,700,000	3,177,520	0.63
AUD Australia Government 1% 21-Nov-31	15,600,000	8,208,461	1.63
AUD Australia Government 2.75% 21-Jun-35	12,800,000	7,470,283	1.48
AUD Australia Government 2.75% 21-May-41	15,600,000	8,424,381	1.67
AUD Australia Government 3% 21-Mar-47	25,650,000	13,813,358	2.74
		43,718,687	8.67

	政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
<b>カナダ (取得原価 : 6,992,531米ドル)</b>				
AUD	Ontario Provincial 6.2% 02-Jun-31	9,315,000	6,004,258	1.19
			6,004,258	1.19
<b>オランダ (取得原価 : 25,521,232米ドル)</b>				
Bank Nederlandse Gemeenten 3.25%				
AUD	15-Jul-25	8,000,000	5,279,674	1.05
Bank Nederlandse Gemeenten 3.3%				
AUD	26-Apr-29	20,000,000	12,488,309	2.48
Nederlandse Waterschapsbank 3.45%				
AUD	17-Jul-28	10,370,000	6,569,289	1.30
			24,337,272	4.83
<b>ニュージーランド (取得原価 : 145,394,381米ドル)</b>				
NZD	Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	6,130,531	1.22
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	17,451,000	10,523,025	2.09
NZD	New Zealand (Govt) 0.25% 15-May-28	735,000	371,979	0.07
NZD	New Zealand (Govt) 2% 15-May-32	11,250,000	5,783,133	1.15
NZD	New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	13,450,000	8,309,712	1.65
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	26,350,000	13,406,895	2.66
NZD	New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	11,344,000	4,604,897	0.91
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	19,020,000	8,621,221	1.71
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.25% 15-Apr-24	29,850,000	18,116,363	3.59
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.75% 15-Apr-25	5,780,000	3,441,760	0.68
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	1.5% 15-Apr-26	17,500,000	9,794,621	1.94
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	4.5% 15-Apr-27	20,300,000	12,463,685	2.47
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	2.25% 15-May-31	10,000,000	5,024,919	1.00
New Zealand Local Government Funding A				
NZD	3% 15-May-35	22,600,000	11,039,331	2.19
			117,632,072	23.33

政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
<b>ノルウェー (取得原価 : 97,305,370米ドル)</b>			
AUD Kommunalbanken AS 3.4% 24-Jul-28	10,610,000	6,727,795	1.33
NOK Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	164,428,000	16,617,927	3.30
NOK Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	36,720,000	3,720,831	0.74
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	241,498,000	23,815,414	4.72
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 06-Sep-29	108,150,000	10,070,520	2.00
NOK Norway (Kingdom of) 1.375% 19-Aug-30	12,000,000	1,070,167	0.21
NOK Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	182,730,000	15,859,354	3.14
NOK Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	89,000,000	8,269,565	1.64
		<u>86,151,573</u>	<u>17.08</u>
<b>英国 (取得原価 : 49,777,522米ドル)</b>			
GBP UK Treasury Notes 0.625% 07-Jun-25	500,000	561,396	0.11
GBP UK Treasury Notes 1.25% 22-Jul-27	3,000,000	3,250,878	0.65
GBP UK Treasury Notes 1.625% 22-Oct-28	4,000,000	4,321,128	0.86
GBP UK Treasury Notes 4.75% 07-Dec-30	2,000,000	2,593,651	0.51
GBP UK Treasury Notes 0.625% 31-Jul-35	3,000,000	2,429,729	0.48
GBP UK Treasury Notes 1.75% 07-Sep-37	1,000,000	904,862	0.18
GBP UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	400,000	316,662	0.06
GBP UK Treasury Notes 1.25% 22-Oct-41	8,000,000	6,100,544	1.21
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	8,230,000	10,200,034	2.02
GBP UK Treasury Notes 1.5% 22-Jul-47	8,000,000	5,868,065	1.16
GBP UK Treasury Notes 1.75% 22-Jan-49	8,000,000	6,156,618	1.22
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-49	8,000,000	9,974,316	1.98
GBP UK Treasury Notes 1.25% 31-Jul-51	5,000,000	3,248,448	0.64
		<u>55,926,331</u>	<u>11.08</u>
<b>米国 (取得原価 : 89,334,848米ドル)</b>			
USD US Treasury Notes 1.375% 15-Nov-31	18,430,000	15,053,569	2.98
USD US Treasury Notes 1.875% 15-Feb-32	6,800,000	5,789,030	1.15
USD US Treasury Notes 1.875% 15-Feb-41	865,000	615,839	0.12
USD US Treasury Notes 2.375% 15-Feb-42	24,500,000	18,840,108	3.73
USD US Treasury Notes 3.25% 15-May-42	6,500,000	5,737,264	1.14
USD US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	34,200,000	30,774,665	6.10
USD US Treasury Notes 2.375% 15-May-51	5,450,000	3,946,994	0.78
		<u>80,757,469</u>	<u>16.00</u>
<b>政府債合計 (取得原価 : 467,124,155米ドル)</b>		<b><u>414,527,662</u></b>	<b><u>82.18</u></b>

指数連動債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ニュージーランド (取得原価 : 4,795,853米ドル)			
NZD New Zealand (Govt) 20-Sep-35	5,950,000	4,563,003	0.90
		4,563,003	0.90
指数連動債合計 (取得原価 : 4,795,853米ドル)		<u>4,563,003</u>	<u>0.90</u>
投資合計、公正価値 (取得原価 : 565,406,193米ドル)		<u>498,393,819</u>	<u>98.80</u>
その他純資産		<u>6,038,250</u>	<u>1.20</u>
純資産合計		<u>504,432,069</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
USD	米ドル	米国

2022年12月31日現在

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2022年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 米ドル	未実現純利益 の変動額 米ドル	合計 米ドル	当期中の平均活動額 米ドル
為替先渡契約	(1,523,715)	28,036	(1,495,679)	222,776*

\*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

## ◎損益計算書

## 高利回り先進国債券ファンド

2022年12月31日に終了した年度

2022年（米ドル）

## 投資収益

利息収入

12,385,664

投資収益合計

12,385,664

## 費用

受託者報酬

62,286

運用報酬

195,499

投資運用報酬

2,348,706

管理報酬

257,785

保管費用

95,620

専門家報酬

74,908

その他費用

2,987

ファンド費用合計

3,037,791

## 投資純利益

9,347,873

## 実現純損失および純未実現評価損の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(51,764,979)

為替先渡契約に係る実現純損失

(1,523,715)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価損の純変動額

(55,550,668)

## 実現純損失および純未実現評価損の変動額

(108,839,362)

## 運用による純資産の純減少額

(99,491,489)

# マネー・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2023年 1月16日）  
 (2022年 1月18日～2023年 1月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

### フ ァ ン ド 概 要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行いません。  
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
16期(2019年1月15日)	円		%		%	百万円
	10,165		△0.1		—	131
17期(2020年1月15日)	10,162		△0.0		—	696
18期(2021年1月15日)	10,159		△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)	10,158		△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)	10,155		△0.0		—	316

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2022年1月17日	10,158		—
1月末	10,158		0.0
2月末	10,158		0.0
3月末	10,157		△0.0
4月末	10,157		△0.0
5月末	10,157		△0.0
6月末	10,157		△0.0
7月末	10,157		△0.0
8月末	10,157		△0.0
9月末	10,157		△0.0
10月末	10,156		△0.0
11月末	10,156		△0.0
12月末	10,155		△0.0
(期 末)			
2023年1月16日	10,155		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2022年1月18日～2023年1月16日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,158円の基準価額は、期間末に10,155円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

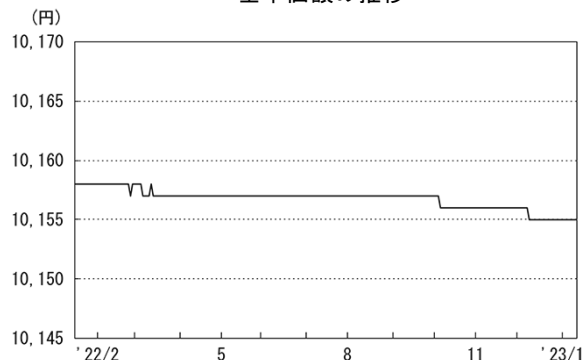
## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/17	2022/01/18	2022/12/09	2023/01/16
10,158円	10,158円	10,155円	10,155円

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの $-0.03\%$ 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 $-0.03\%$ 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの $-0.09\%$ 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 $-0.19\%$ 近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 316,785	% 100.0
投資信託財産総額	316,785	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,785,966
コール・ローン等	316,785,966
(B) 負債	708,828
未払解約金	708,627
未払利息	201
(C) 純資産総額(A－B)	316,077,138
元本	311,251,070
次期繰越損益金	4,826,068
(D) 受益権総口数	311,251,070口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,155円

(注) 当ファンドの期首元本額は392,661,920円、期中追加設定元本額は25,036,312円、期中一部解約元本額は106,447,162円です。

(注) 2023年1月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	161,056,339円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	77,255,205円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	13,234,116円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,805,868円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	9,201,097円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	7,904,694円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	6,525,990円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,478,429円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,692,365円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,653,229円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	2,474,477円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	2,088,033円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,228,287円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	1,188,936円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	600,926円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	564,264円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	558,277円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	460,487円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	458,318円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	428,256円
・上場インデックスファンド中国A株(ハンダ)E Fund CSI300	198,295円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	175,442円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0155円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年1月18日から2023年1月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 82,862
支払利息	△ 82,862
(B) 当期損益金(A)	△ 82,862
(C) 前期繰越損益金	6,189,335
(D) 追加信託差損益金	392,589
(E) 解約差損益金	△1,672,994
(F) 計(B+C+D+E)	4,826,068
次期繰越損益金(F)	4,826,068

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。